

提出順	//	発言順	//	令和元年11月27日 午前・午後 // 時20分受領
-----	----	-----	----	-------------------------------

(2枚中No.1)

2019年11月27日

安曇野市議会議長 召田 義人 様

安曇野市議会議員 白井 泰彦

一般質問発言通告書

下記のとおり、通告します。

議会名	令和元年安曇野市議会 12月定例会		
発言の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括質問一括答弁	質問時間	20分
■市長 <input type="checkbox"/> 副市長 ■教育長 <input type="checkbox"/> 他 ()			
担当部長 <input type="checkbox"/> 総務部 <input type="checkbox"/> 政策部 <input type="checkbox"/> 財政部 <input type="checkbox"/> 市民生活部 <input type="checkbox"/> 福祉部 <input type="checkbox"/> 保健医療部 <input type="checkbox"/> 農林部 <input type="checkbox"/> 商工観光部 <input type="checkbox"/> 都市建設部 <input type="checkbox"/> 上下水道部 ■教育部 <input type="checkbox"/> 他 ()			
質問事項	学校給食センターについて		

質問の要旨（具体的に記載してください）

- (1) 4つの各学校校給食センターにおいて、さらにおいしい給食、より良い食育、地産地消を進めていくことによって、各センターの特長が生かされ、安曇野市全体で学校給食の魅力がいっそう高まると考える。各学校給食センターでは現在の取り組みをどのように前に進めようとしているのか。食育（交流給食、特別献立、給食情報誌発行、給食だよりの発行、児童・生徒の給食センター見学）、地産地消などの点で伺う。
- (2) 4つの学校給食センターの「おいしい給食と豊かな食育、地産地消、アレルギー対応食の魅力」、これら安曇野給食ブランドとも言うべきものを、安曇野市の食育の向上、農業振興、子育て世代を中心とした移住定住促進にはつきりと位置付けて内外に発信してはどうか。
- (3) 残留農薬の害から子どもを守り、地産地消推進の立場から、学校給食に市内産小麦粉の使用を進められないか。
- (4) 公共施設再配置計画の中の学校給食センターについては、市民説明会も含めて慎重に進めるべきであって、急いで進めるべきでないと考えるが、どうか。

提出順	/ /	発言順	/ /	令和元年11月27日 午前・午後 11時20分受領
-----	-----	-----	-----	------------------------------

(2枚中No.2)

2019年11月27日

安曇野市議会議長 召田 義人 様

安曇野市議会議員 白井 泰彦

一般質問発言通告書

下記のとおり、通告します。

議会名	令和元年安曇野市議会 12月定例会		
発言の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括質問一括答弁	質問時間	
答弁を求める者	<input type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 副市長 <input checked="" type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 他 ()		
	<input type="checkbox"/> 総務部 <input type="checkbox"/> 政策部 <input type="checkbox"/> 財政部 <input type="checkbox"/> 市民生活部 <input type="checkbox"/> 福祉部 <input type="checkbox"/> 保健医療部 <input type="checkbox"/> 農林部 <input type="checkbox"/> 商工観光部 <input type="checkbox"/> 都市建設部 <input type="checkbox"/> 上下水道部 <input checked="" type="checkbox"/> 教育部 <input type="checkbox"/> 他 ()		
質問事項	教職員の働き方改革について		

質問の要旨（具体的に記載してください）

- (1) 教職員の働き方は、2018年度どのように改善されたか。
「学校における働き方改革推進のための基本方針」（県教委）、評価指標などから
- (2) 働き方改革に逆行する、「1年単位の変形労働時間制」を導入する「公立学校教員給与特別措置法」改正についての考えは。